

平成 18 年 9 月 13 日
内閣府（防災担当）

中央防災会議
「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第 25 回）
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時：平成 18 年 9 月 12 日（火）15:00～17:00
場 所：虎ノ門パストラル 新館 5 階 「ミモザ」
出席者：土岐座長、阿部、安藤、入倉、河田、島崎、中埜、翠川、室崎の各専門委員、
増田内閣府政策統括官、丸山内閣府官房審議官、上田参事官、上杉参事官、
池内参事官 他

2. 議事概要

中部圏、近畿圏の検討対象とすべき内陸の地震及び被害想定手法（案）について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

- 断層近傍における強震動の補正パラメータ C について、専門調査会ではどのような考え方で整理したか説明しておく必要がある。
- 地震 - 地震、地震 - 大雨、地震 - 津波の発生など、複合的な災害の発生についても、防災対策を検討する際の留意事項としてまとめておくこと。
- 被害想定については、限られた事例を基に推計している場合もあるため、結果の数字だけが一人歩きしないよう、幅を持った結果であることを示す必要がある。
- 出火率の設定に用いている関係式において、全壊棟数は地震動の強さを表す指標として用いていることから、耐震補強を実施すれば出火率が下がるという誤解を与えないよう配慮すべきである。
- （家具類の転倒や屋内落下物等による）室内における人的被害の発生について、家の中と職場では、被害の様相に違いがあることに留意すべきである。
- 家具の転倒防止の実施率については、その防止措置の中身も考慮した上で、被害想定にどのように用いるか、検討が必要である。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府 地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
同企画官	安田 吾郎
同参事官補佐	中村 浩二

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199